



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,928	9.4	413	7.0	450	8.6	318	11.8
2024年3月期第3四半期	4,504	8.1	386	13.4	414	11.0	285	20.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 314百万円 (△15.1%) 2024年3月期第3四半期 370百万円 (37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	62.76	-
2024年3月期第3四半期	56.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	7,876	4,386	55.7	863.51
2024年3月期	7,717	4,097	53.1	806.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,386百万円 2024年3月期 4,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2025年3月期	-	0.00	-		
2025年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	8.2	550	2.0	600	4.2	420	0.1	82.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	5,115,492株	2024年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	36,050株	2024年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	5,079,442株	2024年3月期3Q	5,079,442株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れ懸念のほか、物価上昇、中東情勢の緊迫化、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は49億28百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4億13百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は4億50百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これに、受取保険金41百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億18百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の4つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX・AI関連需要に加え経営資源を一元管理するERP構築事業もクラウド化移行に伴い引き続き需要が旺盛であり、売上高45億19百万円（前年同期比10.4%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加しており、営業利益3億46百万円（前年同期比4.8%減）となりました。不動産事業では、昨年末に発生した太陽光発電所のケーブル盗難被害による発電停止が5月下旬まで続いた影響により、売上高1億71百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益53百万円（前年同期比26.8%減）となりました。なお、盗難被害及び発電停止による損失に対する受取保険金41百万円を特別利益に計上しております。レンタカー事業では、北陸新幹線の敦賀延伸もあり、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、売上高1億26百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益15百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。無線ソリューション事業では、顧客契約価格の改善等により赤字幅が縮小し、売上高1億93百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失18百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は78億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の増加となりました。

流動資産は32億35百万円となり、99百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が32百万円、仕掛品が69百万円増加したこと、並びに現金及び預金が1億24百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は46億40百万円となり、58百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が87百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は34億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の減少となりました。

流動負債は16億21百万円となり、12百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が40百万円、1年内返済予定の長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は18億68百万円となり、1億17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億10百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月7日の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,169	2,024,020
売掛金及び契約資産	842,978	875,936
商品	4,646	7,616
仕掛品	6,100	75,342
原材料及び貯蔵品	930	806
その他	136,236	257,225
貸倒引当金	△2,591	△5,051
流動資産合計	3,136,470	3,235,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	694,033	683,658
機械装置及び運搬具（純額）	412,311	404,456
土地	1,857,988	1,857,988
その他（純額）	26,431	29,018
有形固定資産合計	2,990,765	2,975,121
無形固定資産		
のれん	24,268	18,667
その他	11,935	9,186
無形固定資産合計	36,203	27,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,107	1,429,628
その他	236,368	231,691
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	1,554,337	1,637,181
固定資産合計	4,581,305	4,640,157
資産合計	7,717,776	7,876,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,901	101,848
短期借入金	390,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	233,452	183,398
未払金	305,935	313,160
未払法人税等	94,898	77,153
賞与引当金	212,060	126,792
その他	320,761	468,998
流動負債合計	1,634,009	1,621,352
固定負債		
長期借入金	1,770,519	1,660,018
退職給付に係る負債	42,870	41,039
その他	173,111	167,459
固定負債合計	1,986,501	1,868,517
負債合計	3,620,510	3,489,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	2,098,131	2,391,537
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	3,708,240	4,001,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,419	385,140
繰延ヘッジ損益	△1,394	△604
その他の包括利益累計額合計	389,024	384,535
純資産合計	4,097,265	4,386,183
負債純資産合計	7,717,776	7,876,053

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,504,676	4,928,756
売上原価	3,520,377	3,871,142
売上総利益	984,298	1,057,613
販売費及び一般管理費	597,412	643,709
営業利益	386,886	413,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,113	37,499
その他	13,958	16,901
営業外収益合計	44,071	54,400
営業外費用		
支払利息	14,599	16,664
その他	1,859	1,449
営業外費用合計	16,458	18,113
経常利益	414,498	450,190
特別利益		
固定資産売却益	379	—
投資有価証券売却益	2,275	—
関係会社株式売却益	23,635	—
受取保険金	—	41,447
特別利益合計	26,290	41,447
特別損失		
盗難損失	—	8,943
投資有価証券評価損	874	344
特別損失合計	874	9,288
税金等調整前四半期純利益	439,915	482,350
法人税等	154,760	163,546
四半期純利益	285,155	318,804
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,155	318,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,093	△5,278
繰延ヘッジ損益	925	789
為替換算調整勘定	△16,958	—
その他の包括利益合計	85,060	△4,488
四半期包括利益	370,216	314,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,216	314,315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	無線ソリ ューション 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,069,632	146,483	95,784	192,775	4,504,676	—	4,504,676	—	4,504,676
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	25,243	37,876	—	—	63,120	—	63,120	△63,120	—
計	4,094,876	184,360	95,784	192,775	4,567,796	—	4,567,796	△63,120	4,504,676
セグメント利 益又は損失 (△)	363,510	72,598	1,142	△57,516	379,734	△1,704	378,030	8,856	386,886

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結子会社であるKYCOM ASIA PTE. LTD. の全株式を2023年6月30日付で譲渡したことにより、「その他」の資産が70,097千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注) 2
	情報処 理事 業	不動 産 事 業	レン タ カ ー 事 業	無 線 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,485,170	122,839	126,976	193,769	4,928,756	—	4,928,756	—	4,928,756
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,394	48,507	—	—	82,901	—	82,901	△82,901	—
計	4,519,565	171,347	126,976	193,769	5,011,658	—	5,011,658	△82,901	4,928,756
セグメント利 益又は損失 (△)	346,092	53,147	15,836	△18,127	396,949	—	396,949	16,954	413,904

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「情報処理事業」に含まれていた防災関連分野の事業が、「情報処理事業」に含まれる他の事業と収益構造が異なることから、第1四半期連結会計期間より、「情報処理事業」から分離し「無線ソリューション事業」として区分掲記する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	99,561千円	102,790千円
のれんの償却額	5,600千円	5,600千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 昌久
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森 達哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。